



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月8日

上場会社名 タキロンシーアイ株式会社
コード番号 4215 URL <https://www.takiron-ci.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 祐士
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 近藤 修司
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-6711-3714

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	137,581	5.6	6,228	7.5	6,501	9.8	5,102	107.4
2023年3月期	145,725	2.7	5,791	33.1	5,923	34.8	2,460	63.1

(注) 包括利益 2024年3月期 6,892百万円 (99.5%) 2023年3月期 3,454百万円 (51.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	52.42		5.4	4.3	4.5
2023年3月期	25.30		2.7	4.0	4.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 46百万円 2023年3月期 53百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	156,194	97,046	61.9	993.32
2023年3月期	149,274	92,658	61.1	937.34

(参考) 自己資本 2024年3月期 96,711百万円 2023年3月期 91,186百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	9,309	6,277	2,346	6,661
2023年3月期	5,729	6,787	1,262	5,603

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		11.00		4.00	15.00	1,462	59.5	1.6
2024年3月期		11.00		11.00	22.00	2,146	42.1	2.2
2025年3月期(予想)		12.00		12.00	24.00		41.8	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	145,000	5.4	7,600	22.0	7,600	16.9	5,600	9.7	57.53

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	97,597,530 株	2023年3月期	97,553,655 株
期末自己株式数	2024年3月期	235,111 株	2023年3月期	271,516 株
期中平均株式数	2024年3月期	97,332,515 株	2023年3月期	97,255,529 株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	68,380	5.5	3,328	2.3	4,486	19.3	3,868	1.3
2023年3月期	72,323	2.0	3,406	4.8	5,559	37.8	3,819	55.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	39.74	
2023年3月期	39.27	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	116,826	82,098	70.3	843.22
2023年3月期	111,324	79,951	71.8	821.85

(参考) 自己資本 2024年3月期 82,098百万円 2023年3月期 79,951百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
4. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(連結損益計算書)	P. 7
(連結包括利益計算書)	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記事項)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 16
(重要な後発事象)	P. 16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進み、足踏みもみられるものの、内需を中心に緩やかな持ち直しの動きが見られました。一方、エネルギー価格や原材料価格の上昇、世界的な金融引締め、ウクライナ情勢の長期化、中国経済や中東地域をめぐる情勢の先行き懸念など、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、マンション改修工事の需要が引き続き好調であり、土木関連資材の一部でも需要回復がみられたものの、金融引締め等を背景とした欧州市場の低迷の長期化に加えて、前年同期に活況であった半導体市場の減速など予断を許さない状況が続きました。

このような環境のもと、2023年度単年度経営計画の基本方針に沿い、定量計画の必達と定性計画の確実な実行を念頭に事業活動を行ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は137,581百万円（前年同期比5.6%減）、営業利益は6,228百万円（前年同期比7.5%増）、経常利益は6,501百万円（前年同期比9.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,102百万円（前年同期比107.4%増）となりました。

次に、事業セグメント別の概況をご報告します。

建築資材事業セグメント

住設建材事業は、原材料価格や物流費上昇に伴う製品値上げによる増収効果やインバウンド回復等によるサイネージ需要の拡大もありましたが、新設住宅着工戸数の減少に加え、建設資材や飼料価格の高止まりによる畜産業界の設備投資減少の影響を受け、住宅・非住宅物件への販売が回復せず、事業全体では減収となりました。

床・建装事業は、欧州における建装資材の回復が遅れているものの、堅調な豪州市場に加え北米は徐々に回復基調となりました。国内マンション改修市場における床材も堅調に推移したことに加え製品値上げ効果もあり、事業全体では増収となりました。

その結果、建築資材事業セグメントの売上高は44,402百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は2,983百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

環境資材事業セグメント

アグリ事業は、肥料市場の低迷や各種農業資材の高騰による生産者の買い控えが継続し、ハウス関連資材の出荷も低調に推移したため、減収となりました。

インフラマテリアル事業は、ハウエル管の需要が回復し、回転成形製品および土木シート・シールドは旺盛な需要により好調を維持したため、事業全体では増収となりました。

その結果、環境資材事業セグメントの売上高は54,039百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は1,884百万円（前年同期比518.6%増）となりました。

高機能材事業セグメント

高機能材事業は、スマートフォンをはじめとしたメモリ需要が回復したことにより、電子回路基板向けのナノ材料は前年を上回りましたが、半導体メーカーの設備投資抑制が継続し、製造装置向け工業用プレート、エンブラ材は低調に推移しました。また、民生用機器などの在庫調整による影響が通年にわたり継続したマイクロモータも前年を下回り、事業全体では減収となりました。

その結果、高機能材事業セグメントの売上高は20,480百万円（前年同期比9.9%減）、営業利益は1,731百万円（前年同期比33.5%減）となりました。

機能フィルム事業セグメント

包材事業は、第4四半期に入り回復の兆しがみられるものの、主力の北米市場で流通在庫調整の長期化により北米・南米における生産販売が低水準となり、シュリンクフィルムは大幅な減収となりました。ジッパーテープも国内・海外ともに低調に推移し、減収となりました。

その結果、機能フィルム事業セグメントの売上高は17,820百万円（前年同期比20.6%減）、営業損失は304百万円（前年同期は126百万円の営業利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における資産、負債、純資産の状況は次のとおりです。

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は103,921百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,825百万円増加しました。これは主に預け金が3,410百万円、電子記録債権が2,646百万円増加したことによるものです。

固定資産は52,272百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,094百万円増加しました。これは主に投資有価証券が977百万円減少したものの、退職給付に係る資産が1,737百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は、156,194百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,920百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は48,105百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,871百万円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金が2,135百万円減少したものの、未払法人税等が1,840百万円、短期借入金が1,039百万円増加したことによるものです。固定負債は11,042百万円となり、前連結会計年度末に比べ659百万円増加しました。

この結果、負債合計は、59,147百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,531百万円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は97,046百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,388百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益5,102百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は、61.9%（前連結会計年度末は61.1%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、6,661百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、9,309百万円の収入となりました。これは、主に仕入債務の減少2,807百万円の支出要因があったものの、税金等調整前当期純利益6,787百万円、減価償却費5,524百万円の収入要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,277百万円の支出となりました。これは、主に預け金の増加額3,410百万円、有形固定資産の取得による支出3,779百万円の支出要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,346百万円の支出となりました。これは、主に配当金の支払額1,463百万円の支出要因によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連資料の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	60.0	61.4	61.1	61.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.3	36.0	32.1	43.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	73.8	198.5	40.9	31.1

(注)

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

・いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しています。

・株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式総数(自己株式を除く)により算出しています。

(4) 今後の見通し

次期の日本経済につきましては、各種政策の効果や設備投資などによる内需のけん引もあって、景気が持ち直していくことが期待されます。一方、中国経済の先行き懸念や人件費、物流コストの増加に伴う物価高の長期化等による景気不振リスクに加え、国際情勢の緊張の高まりや金融資本市場の変動にも十分注意する必要があり、引き続き、予断を許さない状況です。

この状況下タキロンシーアイグループとしましては、新中期経営計画（2025年3月期～2027年3月期）「Go Beyond 2026 革新」の初年度として、「安定的に連結純利益60億円以上を稼ぐ」「将来100億円を稼ぐための構造改革の実行」を基本方針としてスタートしています。「グループ経営の最適化」「新製品・新事業の創出」「現場力の徹底的な強化」「海外ビジネスの拡大」「M&Aの加速」の5つの主要施策を設定し計画達成に向け邁進します。

2025年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高145,000百万円、営業利益7,600百万円、経常利益7,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益については5,600百万円を見込んでおります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

タキロンシーアイグループは、株主様への還元策として、安定的かつ継続的に株主様に還元する考えの下、配当性向40%を目安として配当する方針としております。

2024年3月期の期末配当につきましては、上記の方針および連結業績を勘案し、1株につき11円といたしました。これにより、中間配当金11円を加えた年間配当金は、1株につき22円となります。

本年度よりスタートする中期経営計画「Go Beyond 2026 革新」期間中の配当につきましては、上記配当方針に加え、「安定的に連結純利益60億円以上を稼ぐ」基本方針の下、1株当たり年間24円（中間配当金12円、期末配当金12円）を下限といたします。なお、業績が計画を上回る場合には配当を上方修正する予定です。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（2023年6月28日提出）における「事業の内容」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため、当期における状況の開示を省略いたします。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,603	6,661
受取手形、売掛金及び契約資産	33,295	32,215
電子記録債権	13,637	16,284
商品及び製品	16,561	16,793
仕掛品	3,540	3,747
原材料及び貯蔵品	8,024	6,663
預け金	16,141	19,552
その他	1,330	2,030
貸倒引当金	△40	△24
流動資産合計	98,095	103,921
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,352	13,133
機械装置及び運搬具（純額）	9,347	9,579
土地	12,609	12,681
リース資産（純額）	240	193
建設仮勘定	997	1,155
その他（純額）	2,486	2,643
有形固定資産合計	40,033	39,386
無形固定資産	2,755	3,083
投資その他の資産		
投資有価証券	3,036	2,058
繰延税金資産	2,238	2,644
退職給付に係る資産	458	2,196
その他	2,658	2,914
貸倒引当金	△2	△11
投資その他の資産合計	8,389	9,802
固定資産合計	51,178	52,272
資産合計	149,274	156,194

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,240	23,104
電子記録債務	5,964	5,457
短期借入金	5,939	6,978
リース債務	204	196
未払法人税等	797	2,638
未払消費税等	284	1,020
賞与引当金	1,810	2,162
役員賞与引当金	181	237
設備関係支払手形	477	366
その他	5,333	5,941
流動負債合計	46,233	48,105
固定負債		
リース債務	1,426	1,425
繰延税金負債	682	820
製品保証引当金	699	632
株式給付引当金	95	93
退職給付に係る負債	5,576	5,879
資産除去債務	158	159
その他	1,743	2,031
固定負債合計	10,382	11,042
負債合計	56,615	59,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,204	15,216
資本剰余金	31,034	31,072
利益剰余金	43,003	46,642
自己株式	△170	△146
株主資本合計	89,071	92,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94	466
繰延ヘッジ損益	△10	△3
為替換算調整勘定	1,380	1,790
退職給付に係る調整累計額	650	1,673
その他の包括利益累計額合計	2,114	3,926
非支配株主持分	1,471	334
純資産合計	92,658	97,046
負債純資産合計	149,274	156,194

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	145,725	137,581
売上原価	108,415	100,456
売上総利益	37,310	37,125
販売費及び一般管理費	31,518	30,896
営業利益	5,791	6,228
営業外収益		
受取利息	25	51
受取配当金	110	74
持分法による投資利益	—	46
受取賃貸料	141	141
助成金収入	66	—
その他	263	477
営業外収益合計	608	790
営業外費用		
支払利息	139	298
賃貸収入原価	73	75
持分法による投資損失	53	—
為替差損	58	23
その他	151	119
営業外費用合計	476	517
経常利益	5,923	6,501
特別利益		
固定資産売却益	5	5
負ののれん発生益	—	517
投資有価証券売却益	81	319
関係会社株式売却益	—	41
ゴルフ会員権売却益	5	14
退職給付制度改定益	131	—
関係会社清算益	185	—
特別利益合計	409	899
特別損失		
固定資産処分損	146	49
減損損失	1,345	20
投資有価証券売却損	6	0
投資有価証券評価損	—	50
ゴルフ会員権評価損	7	—
事業整理損	—	492
製品保証引当金繰入額	294	—
新型コロナウイルス感染症による損失	140	—
特別損失合計	1,939	613
税金等調整前当期純利益	4,393	6,787
法人税、住民税及び事業税	1,511	3,091
法人税等調整額	589	△1,245
法人税等合計	2,100	1,845
当期純利益	2,292	4,941
非支配株主に帰属する当期純利益	△167	△160
親会社株主に帰属する当期純利益	2,460	5,102

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	2,292	4,941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	372
繰延ヘッジ損益	2	7
為替換算調整勘定	878	549
退職給付に係る調整額	262	1,020
その他の包括利益合計	1,161	1,950
包括利益	3,454	6,892
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,499	6,913
非支配株主に係る包括利益	△44	△21

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,189	30,981	43,175	△178	89,167
当期変動額					
新株の発行	15	15			30
剰余金の配当			△2,632		△2,632
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,460		2,460
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				9	9
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		37			37
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	15	52	△172	8	△95
当期末残高	15,204	31,034	43,003	△170	89,071

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	76	△12	625	387	1,076	1,811	92,055
当期変動額							
新株の発行							30
剰余金の配当							△2,632
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,460
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							9
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							37
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	18	2	755	263	1,038	△340	698
当期変動額合計	18	2	755	263	1,038	△340	602
当期末残高	94	△10	1,380	650	2,114	1,471	92,658

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,204	31,034	43,003	△170	89,071
当期変動額					
新株の発行	12	12			25
剰余金の配当			△1,463		△1,463
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,102		5,102
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				23	23
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		25			25
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	12	38	3,639	23	3,713
当期末残高	15,216	31,072	46,642	△146	92,785

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	94	△10	1,380	650	2,114	1,471	92,658
当期変動額							
新株の発行							25
剰余金の配当							△1,463
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,102
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							23
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							25
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	371	7	409	1,022	1,811	△1,136	674
当期変動額合計	371	7	409	1,022	1,811	△1,136	4,388
当期末残高	466	△3	1,790	1,673	3,926	334	97,046

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,393	6,787
減価償却費	5,434	5,524
事業整理損	—	492
減損損失	1,345	20
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	193	199
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△450	346
投資有価証券売却損益 (△は益)	△75	△319
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	50
持分法による投資損益 (△は益)	53	△46
固定資産処分損益 (△は益)	140	44
負ののれん発生益	—	△517
受取利息及び受取配当金	△136	△125
支払利息	139	298
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	466	△1,560
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,967	1,420
仕入債務の増減額 (△は減少)	△118	△2,807
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△105	736
預り金の増減額 (△は減少)	19	126
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△41
関係会社清算損益 (△は益)	△185	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	305	△67
その他	△414	452
小計	7,037	11,013
利息及び配当金の受取額	136	125
利息の支払額	△140	△299
事業整理損失の支払額	—	△394
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,304	△1,135
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,729	9,309
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,704	△3,779
有形固定資産の売却による収入	18	61
無形固定資産の取得による支出	△1,066	△1,234
投資有価証券の取得による支出	△292	△14
投資有価証券の売却による収入	480	1,867
預け金の増減額 (△は増加)	△2,133	△3,410
関係会社の清算による収入	185	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	8
その他	△274	224
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,787	△6,277

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,717	391
リース債務の返済による支出	△89	△171
自己株式の取得による支出	△0	0
配当金の支払額	△2,632	△1,463
子会社の自己株式の取得による支出	—	△1,102
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△165	—
非支配株主への配当金の支払額	△92	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,262	△2,346
現金及び現金同等物に係る換算差額	132	217
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,186	902
現金及び現金同等物の期首残高	7,790	5,603
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△240
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	395
現金及び現金同等物の期末残高	5,603	6,661

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の機能別に事業を統括する部門を置き、各事業統括部門は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業統括部門を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「建築資材事業」、「環境資材事業」、「高機能材事業」及び「機能フィルム事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントに属する製品の種類は以下のとおりです。

建築資材事業	波板、ポリカーボネートプレート、ポリカーボネート加工品、畜産資材製品、FRP製品、防煙垂れ壁、雨どい、管工機材製品、研ぎ出し流し、雨水貯留浸透槽製品、プラスチック看板および屋外広告物、サイネージ、LED表示器、防滑性ビニル長尺床材、遮音・防滑性階段用床材、内外装用化粧シート、表面材および木口材、防災製品（軽量パネル止水板） 他
環境資材事業	農業用ビニルフィルム、農業用POフィルム、農業用関連資材、梱包用紐・ロープ、灌水チューブ、土木シート、水膨張性止水材、止水板、プラスチック網状製品、防草シート、高耐圧ポリエチレン管、高耐圧面状排水材、樹脂被覆カラー鉄線、樹脂被覆カラー鋼管、上・下水道施設用覆蓋、上水道施設用傾斜板、下水道管渠リニューアル工法、大型PEタンク 他
高機能材事業	塩ビプレート、ポリカーボネートプレート、PETプレート、その他機能樹脂プレート、複合プレート、プレート加工補助材料、各種機能樹脂切削用材料、フィルタープレス用PP製ろ過板、アセテートシート、マイクロモータ、超微粒子マテリアル 他
機能フィルム事業	包装用シュリンクフィルム、包装用ジッパーテープ 他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	建築資材 事業	環境資材 事業	高機能材 事業	機能 フィルム 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	44,795	54,816	22,729	22,442	144,784	940	145,725	—	145,725
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	264	157	3,343	22	3,787	1	3,789	△3,789	—
計	45,060	54,974	26,072	22,465	148,572	941	149,514	△3,789	145,725
セグメント利益又は損失 (△)	2,484	304	2,603	126	5,519	△109	5,410	381	5,791
セグメント資産	40,117	44,911	20,095	20,086	125,210	956	126,167	23,106	149,274
その他の項目									
(1) 減価償却費	1,639	1,441	988	1,295	5,365	18	5,383	51	5,434
(2) 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,571	1,232	970	1,250	5,025	18	5,043	26	5,070

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機の販売事業等を含みます。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。
- (2) セグメント資産の調整額23,106百万円の主なものは、全社資産で提出会社の現金・預金・預け金・投資有価証券及び繰延税金資産等であります。
- (3) 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	建築資材 事業	環境資材 事業	高機能材 事業	機能 フィルム 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	44,402	54,039	20,480	17,820	136,742	839	137,581	-	137,581
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	182	155	3,059	19	3,417	3	3,420	△3,420	-
計	44,585	54,194	23,540	17,839	140,159	842	141,002	△3,420	137,581
セグメント利益又は損失 (△)	2,983	1,884	1,731	△304	6,295	△125	6,170	57	6,228
セグメント資産	38,711	45,320	20,294	22,246	126,572	1,082	127,655	28,539	156,194
その他の項目									
(1) 減価償却費	1,756	1,361	1,078	1,256	5,452	17	5,470	54	5,525
(2) 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,671	1,151	1,067	1,076	4,966	13	4,980	8	4,989

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機の販売事業等を含みます。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。
- (2) セグメント資産の調整額28,539百万円の主なものは、全社資産で提出会社の現金・預金・預け金・投資有価証券及び繰延税金資産等であります。
- (3) 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当第4四半期連結会計期間にサンテラ株式会社(タキロンシーアイ)の農業用ポリオレフィンフィルムに関する事業を、当社の連結子会社であるタキロンシーアイサプライ株式会社が会社分割により承継したことにより、環境資材事業セグメントにおいて負ののれん発生益を517百万円計上しております。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益または損失には含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	937円34銭	993円32銭
1株当たり当期純利益	25円30銭	52円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため、 記載しておりません。	潜在株式が存在しないため、 記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,460	5,102
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,460	5,102
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,255	97,332

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	92,658	97,046
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,471	334
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,471)	(334)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	91,186	96,711
普通株式の発行済株式総数(千株)	97,553	97,597
普通株式の自己株式数(千株)	271	235
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	97,282	97,362

3. 取締役等に対する株式報酬制度として信託が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益」の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており(前連結会計年度256千株、当連結会計年度226千株)、また、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております(前連結会計年度249千株、当連結会計年度212千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。